

2022年12月20日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
株式会社エムティーアイ
代表取締役社長 前多俊宏

**(訂正) 第27期 定時株主総会招集ご通知、
法令および定款に基づくインターネット開示事項の一部訂正について**

当社は、2022年12月24日に第27期定時株主総会を開催するため、同年11月28日付で掲載しました「第27期 定時株主総会招集ご通知」（同年12月6日付で郵送）および「法令および定款に基づくインターネット開示事項」の記載事項に一部に誤りがございました。つきましては、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

訂正箇所および訂正内容（訂正箇所は下線で表示）

1. 「第27期 定時株主総会招集ご通知」29～30ページ
(2) 会社役員に関する事項 ③取締役および監査役の報酬等の額 (注) 3.～5.

【訂正前】

3. 2015年12月23日開催の定時株主総会において、上記2記載の取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）です。なお、上記ストックオプションの金額は、2020年2月3日開催の取締役会決議により取締役に付与した第25回新株予約権の当期費用計上額です。
4. 2020年12月19日開催の定時株主総会において、すでに付与済みのストックオプションを除き、ストックオプション制度を廃止し、当該取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲で譲渡制限付株式を付与することを決議し、2021年1月19日開催の取締役会決議により付与しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。なお、上記株式報酬の金額は、譲渡制限付株式の当期費用計上額です。

	(第25回新株予約権)
新株予約権を有する者の人数	当社取締役4名
新株予約権の数	1,172個
目的となる株式の種類および数	普通株式117,200株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	756円
新株予約権の行使期間	2022年3月1日～2025年9月30日

5. 当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役前多俊宏氏が取締役個人別の固定報酬としての基本報酬について、役位・役職ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。この権限を代表取締役に委任した理由は、当社代表取締役として、会社全体の業績および取締役の職責と担当を勘案して報酬決定ができると判断したためです。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう指名報酬委員会の答申内容および取締役会での審議を経て最終決定する措置を講じております。

【訂正後】

3. 2015年12月23日開催の定時株主総会において、上記2記載の取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）です。なお、上記ストックオプションの金額は、2020年2月3日開催の取締役会決議により取締役に付与した第25回新株予約権の当期費用計上額です。

	(第25回新株予約権)
新株予約権を有する者の人数	当社取締役4名
新株予約権の数	1,172個
目的となる株式の種類および数	普通株式117,200株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価額	756円
新株予約権の行使期間	2022年3月1日～2025年9月30日

4. 2020年12月19日開催の定時株主総会において、すでに付与済みのストックオプションを除き、ストックオプション制度を廃止し、当該取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲で譲渡制限付株式を付与することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。なお、上記株式報酬の金額は、2021年1月19日および2022年1月18日開催の取締役会決議により付与した譲渡制限付株式の当期費用計上額です。
5. 当社においては、取締役個人別の固定報酬としての基本報酬について、役位・役職ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。2021年10月から12月までの報酬は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役前多俊宏氏が決定しております。この権限を代表取締役に委任した理由は、当社代表取締役として、会社全体の業績および取締役の職責と担当を勘案して報酬決定ができると判断したためです。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう指名報酬委員会の答申内容および取締役会での審議を経て最終決定する措置を講じております。なお、2022年1月以降の報酬は、指名報酬委員会への諮問の結果を踏まえたうえで取締役会での審議を経て決定しています。

2. 「法令および定款に基づくインターネット開示事項」16ページ

IV. 連結貸借対照表に関する注記

【訂正前】

関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	4,169,577千円	<u>3,477,604千円</u>

【訂正後】

関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	4,169,577千円	<u>3,486,730千円</u>

3. 「法令および定款に基づくインターネット開示事項」19～20ページ

Ⅶ. 金融商品に関する注記 2.および4.

【訂正前】

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	18,486	18,486	-
関係会社株式	<u>3,274,845</u>	1,595,317	<u>△1,679,527</u>
資産計	<u>3,293,332</u>	1,613,804	<u>△1,679,527</u>
長期借入金	3,929,790	3,929,517	△272
負債計	3,929,790	3,929,517	△272

(省略)

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(省略)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	<u>1,613,804</u>	-	-	<u>1,613,804</u>
資産計	<u>1,613,804</u>	-	-	<u>1,613,804</u>

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,929,517	-	3,929,517
負債計	-	3,929,517	-	3,929,517

【訂正後】

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	18,486	18,486	-
関係会社株式	<u>3,283,971</u>	1,595,317	<u>△1,688,654</u>
資産計	<u>3,302,458</u>	1,613,804	<u>△1,688,654</u>
長期借入金	3,929,790	3,929,517	△272
負債計	3,929,790	3,929,517	△272

(省略)

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(省略)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	<u>18,486</u>	-	-	<u>18,486</u>
資産計	<u>18,486</u>	-	-	<u>18,486</u>

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式				
株式	<u>1,595,317</u>	-	-	<u>1,595,317</u>
資産計	<u>1,595,317</u>	-	-	<u>1,595,317</u>
長期借入金	-	3,929,517	-	3,929,517
負債計	-	3,929,517	-	3,929,517

以上